

事務事業名	6966 市民交流事業														
担当組織	市民生活部					協働推進課					担当	市民交流担当			
組織コード	R7	13	04	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R7	01	02	01	13	01	01	記入日	令和 7年 6月11日	
	R6	13	04	00		R6	01	02	01	13	01	01			

1. 事務事業の概要 <PLAN>

総合振興計画上の位置づけ											実施計画候補			
基本目標・考え方	07	活力にあふれ人が集い心ふれあうまち						再掲施策	31				● 対象	
施策	32	市民活動の活性化と地域交流の促進											○ 対象外	
事業期間	昭和50年度～令和12年度													
根拠法令 通達等							関連計画 施政方針							
事業区分	<input type="radio"/> 法定受託事務 <input type="radio"/> 自治事務のうち義務的なもの <input checked="" type="radio"/> 自治事務のうち任意のもの													
強靱化計画	<input type="checkbox"/> リスクシナリオ番号：													
総合戦略	<input checked="" type="checkbox"/> 施策番号：4-1													
対象	市民													
事業目的	市民に戸田市への愛着が醸成されるよう、市民との協働による戸田ふるさと祭りを開催し、市民の交流を促進する。国内外の友好・姉妹都市と交流することで、市民同士の相互理解を深める。													
事業内容	市民との協働により、戸田ふるさとまつりを商工祭と同日開催する。国内外の友好・姉妹都市との交流は、情報発信や交流の機会を創出する。市民憲章の普及のため、児童への絵本や学用品を寄贈する。													
実施主体	<input type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託（ <input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO） <input checked="" type="checkbox"/> 協働・協力（実行委員会）													
行財政改革 の取り組み	重点戦略3 多様な主体と連携した未来共創のまちづくり 取組名：市民との協働による戸田ふるさと祭りの開催 その他の効果：市民による祭り企画の実施													

2. 事業費 <DO>

		令和6年度 執行額（千円）	令和7年度 予算額（千円）	令和8年度 計画額（千円）	令和9年度 計画額（千円）	令和10年度 計画額（千円）	
事業の 予算・実績	主な事業内容	第50回戸田ふるさと祭りの開催（中止）、国内外友好・姉妹都市交流、市民憲	第51回戸田ふるさと祭りの開催、国内外友好都市・	第52回ふるさと祭り、友好・姉妹都市交流、市民憲	第53回ふるさと祭り、友好・姉妹都市交流、市民憲	第54回ふるさと祭り、友好・姉妹都市交流、市民憲	
	事業費	45,107	49,788	49,237	49,237	49,237	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
		一般財源	45,107	49,788	49,237	49,237	49,237
	人件費	27,954.3	30,702	30,702	30,702	30,702	
	投入 人員	常勤職員	4.3人	4.3人	4.3人	4.3人	4.3人
		非常勤職員	0.6人	0.6人	0.6人	0.6人	0.6人
事業費+人件費		73,061	80,490	79,939	79,939	79,939	

3. 目標達成状況 <CHECK>

指標名		説明・算定式	単位	R3目標 R3実績	R4目標 R4実績	R5目標 R5実績	R6目標 R6実績	R7目標 R7実績
目標達成状況	事務事業活動①	戸田ふるさと祭り当日の市内参加団体、商店数	団体	69	69	60	65	70
	事務事業活動②	友好・姉妹都市との交流事業数	回	0	59	82	0	—
	事務事業活動③	市民憲章推進の啓発活動実施回数	回	32	32	15	10	11
	事務事業活動④	啓発活動における参加者数	人	3	8	9	13	—
	事務事業成果①	啓発活動における参加者の延べ人数	人	8	5	3	3	3
	事務事業成果②	啓発活動における参加者の来場者数	人	4	5	4	4	—
	事務事業成果③	戸田ふるさと祭り来場者数	人	5,000	5,000	43,000	100,000	100,000
	事務事業成果④	交流事業への参加人数	人	5,114	43,000	98,081	1,261	—
目標達成状況の分析	B：いずれかの目標を達成した。 <判断理由> 戸田ふるさと祭りについては、台風第10号の接近により中止となった。市民憲章の啓発活動については、例年ふるさと祭りにおいて啓発活動を実施しているが、中止となったため目標達成とはならなかった。その他事業については、通常どおり実施し、目標達成することができた。							

4. 評価結果 <CHECK>

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	4年度	5年度	6年度	B：施策の目標達成に貢献している。 <判断理由> 戸田ふるさと祭り自体は中止となったが、開催までの取組や情報発信等により、市民の戸田市への愛着の醸成に貢献したため。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	4年度	5年度	6年度	B：経費は適正な範囲である。 <判断理由> 一部の職員による過度な超過勤務が発生しており、事業への費用は抑えられているが、人件費がかかっているため。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	4年度	5年度	6年度	B：事業手法は適正な内容である。 <判断理由> 市民と協働して事業を行っているため。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	4年度	5年度	6年度	B：受益・負担は適正な範囲である。 <判断理由> 戸田市への愛着の醸成を図っているため、適正である。

5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容 <ACTION>

令和6年度に実施した取組内容・効果	<ul style="list-style-type: none"> 戸田ふるさと祭りは、台風第10号の影響により中止となった。 市民憲章の推進として市内保育園に希望する絵本を寄贈した。小学校新1年生に対し、市民憲章が印刷された連絡帳袋を配布した。イベント（戸田ふるさと祭り、商工祭）への協賛を行い、市民憲章を周知・啓発した。 中国開封市と友好都市40周年を記念し戸田市友好代表団を派遣した。また、開封市より青少年友好代表団を受け入れ、表敬訪問及び記念植樹を実施した。
令和7年度に実施する取組内容	<ul style="list-style-type: none"> 第51回戸田ふるさと祭り。中止となった昨年度のコンセプト「原点回帰」を再度テーマとし、昔の祭りに今の良さを調和させた運営を行う。具体的には、太鼓、神輿、流し踊り、サンパ等を柱に実施する。 市民憲章推進については、公園や児童遊園地等に設置している市民憲章の看板を昨年度に引き続き撤去していく。 戸田市日中友好交流都市中学生卓球交歓大会に戸田市より代表チームを派遣する。

6. 令和8年度の方向性・取組方針 <ACTION>

事業の方向性・取組方針	<input checked="" type="radio"/> 1 現状で継続 <input type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 令和8年度で終了 <input type="radio"/> 令和7年度で終了 <input type="radio"/> 令和6年度で終了
	<方向性の判断理由・取組方針> ふるさと祭り実行委員会への補助金については、開催時期の見直しや祭りの在り方について再検討の段階にあるため、今後の開催実態に則した適正な予算となるよう留意しながら実施していく。 ※令和6年度より、友好都市交流事業・市民憲章推進事業と統合している。

事務事業名	37604 在住外国人支援事業														
担当組織	市民生活部					協働推進課					担当	市民交流担当			
組織コード	R7	13	04	00	会計・款・項・目・大・事業・中・事業	R7	01	02	01	13	01	02	記入日	令和 7年 6月11日	
	R6	13	04	00		R6	01	02	01	13	01	02			

1. 事務事業の概要 <PLAN>

総合振興計画上の位置づけ										実施計画候補				
基本目標・考え方	07	活力にあふれ人が集い心ふれあうまち					再掲施策	33			● 対象			
施策	32	市民活動の活性化と地域交流の促進									○ 対象外			
事業期間	平成23年度～令和12年度													
根拠法令 通達等						関連計画 施政方針	第2次戸田市多文化共生推進計画							
事業区分	<input type="radio"/> 法定受託事務 <input type="radio"/> 自治事務のうち義務的なもの <input checked="" type="radio"/> 自治事務のうち任意のもの													
強靱化計画	<input type="checkbox"/> リスクシナリオ番号：													
総合戦略	<input checked="" type="checkbox"/> 施策番号：4-1、4-2													
対象	市民													
事業目的	日本人市民と外国人市民がお互いの文化を理解し、交流を深めることによって、多文化共生の理念を持った住みやすいまちになることを目的とする。													
事業内容	日本人市民と外国人市民が相互に理解し、共に地域のまちづくりを担うため、第2次戸田市多文化共生推進計画を進める。戸田市外国人市民相談窓口を設置し、行政手続等を支援する。戸田市国際交流協会にて、日本語教室や生活ルール、文化・習慣などの各種講座の事業を実施する。													
実施主体	<input type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託（ <input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO） <input checked="" type="checkbox"/> 協働・協力（国際交流協会）													
行財政改革 の取り組み														

2. 事業費 <DO>

		令和6年度 執行額（千円）	令和7年度 予算額（千円）	令和8年度 計画額（千円）	令和9年度 計画額（千円）	令和10年度 計画額（千円）	
事業の 予算・実績	主な事業内容	在住外国人の 支援等多文化 共生事業	在住外国人の 支援等多文化 共生事業	在住外国人の 支援等多文化 共生事業	在住外国人の 支援等多文化 共生事業	在住外国人の 支援等多文化 共生事業	
	事業費	23,002	30,765	30,456	30,456	30,456	
	財源内訳	国庫支出金	0	2,357	2,454	2,454	2,454
		県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		その他	0	16	0	0	0
	一般財源	23,002	28,392	28,002	28,002	28,002	
	人件費	4,550.7	4,998	4,998	4,998	4,998	
	投入 人員	常勤職員	0.7人	0.7人	0.7人	0.7人	0.7人
		非常勤職員	0.8人	0.8人	0.8人	0.8人	0.8人
事業費+人件費		27,553	35,763	35,454	35,454	35,454	

3. 目標達成状況 <CHECK>

指標名		説明・算定式	単位	R3目標 R3実績	R4目標 R4実績	R5目標 R5実績	R6目標 R6実績	R7目標 R7実績
目標達成状況	事務事業活動①	多文化共生推進市民会議の開催	多文化共生推進市民会議の開催回数	回	3	4	2	2
	事務事業成果①	多文化共生推進計画の達成	多文化共生推進計画の進捗状況	%	95	100	95	100
	総合戦略KPI①	多文化共生推進市民会議の開催	多文化共生推進市民会議の開催回数	回	3	4	2	2
					2	2	1	2
目標達成状況の分析		B：いずれかの目標を達成した。 <判断理由> 令和4年度に第2次戸田市多文化共生推進計画を策定したことから、指標を多文化推進市民会議の開催及び計画の達成に変更している。 計画の進捗については、一部項目を達成した。						

4. 評価結果 <CHECK>

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	4年度	5年度	6年度	A：施策の目標達成に大いに貢献している。 <判断理由> 多文化共生により、日本人市民と外国人市民の交流が促進されるため。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	4年度	5年度	6年度	B：経費は適正な範囲である。 <判断理由> 外国人市民相談窓口については、国の交付金を活用し事業を実施しているため。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	4年度	5年度	6年度	B：事業手法は適正な内容である。 <判断理由> (公財)戸田市国際交流協会と連携し、事業を進めているため。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	4年度	5年度	6年度	B：受益・負担は適正な範囲である。 <判断理由> 多文化共生を進める進める事業の性質上、適正である。

5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容 <ACTION>

令和6年度に実施した取組内容・効果	令和5年度から令和12年度までの「第2次戸田市多文化共生推進計画」に基づき、多文化共生施策を進めることで、多文化共生の地域づくりが図られた。
令和7年度に実施する取組内容	多文化共生推進のために、第2次戸田市多文化共生推進計画の進捗管理や市民会議の開催、外国人市民相談窓口を実施する。公益財団法人戸田市国際交流協会と連携して事業を実施する。

6. 令和8年度の方向性・取組方針 <ACTION>

事業の方向性・取組方針	<input checked="" type="radio"/> 1現状で継続 <input type="radio"/> 2拡大して継続 <input type="radio"/> 3縮小して継続 <input type="radio"/> 4他事業と統合 <input type="radio"/> 5休止 <input type="radio"/> 6その他見直し <input type="radio"/> 令和8年度で終了 <input type="radio"/> 令和7年度で終了 <input type="radio"/> 令和6年度で終了
	<方向性の判断理由・取組方針> 外国人市民が増加しており、日本人市民と外国人市民がお互いの文化を理解し、地域社会の構成員として共に生きていく多文化共生の推進が必要になっている。外国人市民相談窓口の継続、計画の推進、公益財団法人戸田市国際交流協会との連携を進めていく。

事務事業名	6965 地域コミュニティ推進事業														
担当組織	市民生活部					協働推進課					担当	協働推進担当			
組織コード	R7	13	04	00	会計・款・項・目・大・事・業・中・事・業	R7	01	02	01	13	02	02	記入日	令和 7年 6月11日	
	R6	13	04	00		R6	01	02	01	13	02	02			

1. 事務事業の概要 <PLAN>

総合振興計画上の位置づけ											実施計画候補			
基本目標・考え方	07	活力にあふれ人が集い心ふれあうまち						再掲施策	11				● 対象	
施策	32	市民活動の活性化と地域交流の促進											○ 対象外	
事業期間	～ 令和12年度													
根拠法令 通達等							関連計画 施政方針	市長公約52公民館や町会会館へのWi-Fi環境整備による多世代交流の推進 54地域担当職員制度の全市展開による地域活性化の推進						
事業区分	○ 法定受託事務 ○ 自治事務のうち義務的なもの ● 自治事務のうち任意のもの													
強靱化計画	■ リスクシナリオ番号：5-5													
総合戦略	■ 施策番号：4-1、4-2													
対象	市民													
事業目的	急激な都市化と個人意識の変化により、地域の連帯意識が希薄化しつつある現在において、地域における課題や問題点を住民自らが検討・改善し、魅力ある地域コミュニティづくりを目的とする。													
事業内容	地域交流促進のため、町会・自治会活動への補助や、加入促進事業の一環として町会会館活用事業、利便性の向上のためのデジタル化支援を行っている。													
実施主体	<input type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input checked="" type="checkbox"/> 協働・協力 (町会・自治会)													
行財政改革の取り組み														

2. 事業費 <DO>

		令和6年度 執行額 (千円)	令和7年度 予算額 (千円)	令和8年度 計画額 (千円)	令和9年度 計画額 (千円)	令和10年度 計画額 (千円)	
事業の 予算・実績	主な事業内容	地域コミュニティづくりの支援、各種補助金	地域コミュニティづくりの支援、各種補助金	地域コミュニティづくりの支援、各種補助金	地域コミュニティづくりの支援、各種補助金	地域コミュニティづくりの支援、各種補助金	
	事業費	47,671	49,062	38,890	38,890	38,890	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	4,200	2,300	2,300	2,300
		起債	0	0	0	0	0
		その他	0	5,814	7,110	7,110	7,110
		一般財源	47,671	39,048	29,480	29,480	29,480
	人件費	26,004	28,560	28,560	28,560	28,560	
	投入人員	常勤職員	4人	4人	4人	4人	4人
		非常勤職員	0.5人	0.5人	0.5人	0.5人	0.5人
事業費+人件費		73,675	77,622	67,450	67,450	67,450	

3. 目標達成状況 **<CHECK>**

指標名		説明・算定式	単位	R3目標 R3実績	R4目標 R4実績	R5目標 R5実績	R6目標 R6実績	R7目標 R7実績
目標達成状況	事務事業活動①	戸田市町会連合会総会・役員会・全体会議・市政座談会開催回数	回	15	14	10	10	10
	事務事業成果①	町会・自治会加入世帯数	世帯	35,700	36,000	34,500	34,500	34,500
	強化KPI①	町会・自治会加入世帯数	世帯	34,858	35,264	34,800	34,034	—
	総合戦略KPI①	町会・自治会加入世帯数	世帯	35,700	36,000	34,500	34,500	34,500
				34,858	35,264	34,800	34,034	—
				35,700	36,000	34,500	34,500	34,500
			34,858	35,264	34,800	34,034	—	
目標達成状況の分析	B：いずれかの目標を達成した。 <判断理由> 会議については、必要性などを勘案し、今後も引き続き実施回数の削減を検討していく。町会・自治会加入世帯数は減少傾向にあるが、町会・自治会の魅力度アップさせるとともに、広報等を行うなどして、減少を食い止めていく。							

4. 評価結果 **<CHECK>**

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	4年度	5年度	6年度	A：施策の目標達成に大いに貢献している。 <判断理由> 町会・自治会を支援していくことで、市民の活動や地域交流を促進しているため。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	4年度	5年度	6年度	B：経費は適正な範囲である。 <判断理由> 活動に対する補助について、内容を精査しながら行っているため。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	4年度	5年度	6年度	B：事業手法は適正な内容である。 <判断理由> 必要に応じた補助を行っているため。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	4年度	5年度	6年度	B：受益・負担は適正な範囲である。 <判断理由> 町会・自治会は会員から会費も徴収して、適正な範囲で実施しているため。

5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容 **<ACTION>**

令和6年度に実施した取組内容・効果	町会・自治会会館等へのWi-Fi環境整備及び通信料の補助金(令和4年から令和6年の時限措置)を実施した。また、地域担当職員を全地区に導入(令和2,3年度笹目地区先行導入)し、令和6年度からは2期目が開始となった。これらの活動が、町会会館の有効活用や、市と町会との連携に繋がった。
令和7年度に実施する取組内容	希望する町会へLINEWORKS(ラインワークス)を導入するため、当該アプリ導入のための説明会を開催する。市政座談会を開催方式を変更し、従前の一問一答方式から市長を含めた意見交換会による開催方式とする。地域担当職員制度における得られた経験と働き方等に対する意識の変化、負担感等を勘案し改善を図る。

6. 令和8年度の方向性・取組方針 **<ACTION>**

事業の方向性・取組方針	<input type="radio"/> 1 現状で継続 <input checked="" type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 令和8年度で終了 <input type="radio"/> 令和7年度で終了 <input type="radio"/> 令和6年度で終了
	<方向性の判断理由・取組方針> ・町会・自治会活動の支援を行い、地域コミュニティの活性化を図っていく。町会・自治会の掲示板について、盤面の貼りやすさや、風雨に耐えうるものなどの要望が多くあるため、ラバー盤面の掲示板やガラスケース式の掲示板を予算の範囲で設置する。 ・町会DX化に向けた環境整備及び利用支援の強化

事務事業名	6968 市民活動推進事業													
担当組織	市民生活部					協働推進課					担当	市民交流担当		
組織コード	R7	13	04	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R7	01	02	01	13	03	01	記入日	令和 7年 6月11日
	R6	13	04	00		R6	01	02	01	13	03	01		

1. 事務事業の概要 <PLAN>

総合振興計画上の位置づけ											実施計画候補			
基本目標・考え方	07	活力にあふれ人が集い心ふれあうまち						再掲施策	11				● 対象	
施策	32	市民活動の活性化と地域交流の促進											○ 対象外	
事業期間	平成15年度～令和12年度													
根拠法令 通達等	戸田市ボランティア・市民活動支援センター条例 戸田市ボランティア・市民活動支援センター条例施行規則					関連計画 施政方針		戸田市市民活動推進基本方針						
事業区分	<input type="radio"/> 法定受託事務 <input type="radio"/> 自治事務のうち義務的なもの <input checked="" type="radio"/> 自治事務のうち任意のもの													
強靱化計画	■ リスクシナリオ番号：5-5													
総合戦略	■ 施策番号：4-1、4-2													
対象	市民、市民活動団体、ボランティア団体等													
事業目的	市民が地域課題の解決に取り組めるようにするため、支援する体制の充実を図る。													
事業内容	市民活動団体等の活性化に資するため、ボランティア・市民活動支援センターを適切に運営する。共創のまちづくり補助金にて、市民活動を行うにあたっての財政的支援を行う。その他、市民が市民活動を行う際の保険制度への加入や地域通貨戸田オール等の運用を行う。													
実施主体	<input type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託（ <input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO） <input checked="" type="checkbox"/> 協働・協力（市民活動団体）													
行財政改革 の取り組み	重点戦略3 テーマ②新たな民間活力を活用した市民サービス向上の取組み 地域課題解決のために活動する市民活動を支援													

2. 事業費 <DO>

		令和6年度 執行額（千円）	令和7年度 予算額（千円）	令和8年度 計画額（千円）	令和9年度 計画額（千円）	令和10年度 計画額（千円）	
主な事業内容		市民活動推進に係る事業	市民活動推進に係る事業	市民活動推進に係る事業	市民活動推進に係る事業	市民活動推進に係る事業	
事業費		39,341	35,944	35,372	35,372	35,372	
事業の 予算・実績	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	
		県支出金	0	0	0	0	
		起債	0	0	0	0	
		その他	0	1,800	900	900	900
		一般財源	39,341	34,144	34,472	34,472	34,472
人件費		7,151.1	7,854	7,854	7,854	7,854	
投入 人員	常勤職員	1.1人	1.1人	1.1人	1.1人	1.1人	
	非常勤職員	0.03人	0.03人	0.03人	0.03人	0.03人	
事業費+人件費		46,492	43,798	43,226	43,226	43,226	

3. 目標達成状況 <CHECK>

指標名		説明・算定式	単位	R3目標 R3実績	R4目標 R4実績	R5目標 R5実績	R6目標 R6実績	R7目標 R7実績
目標達成状況	事務事業活動①	センターにおける市民活動団体の支援に係る事業実施回数	件	10	10	10	10	10
	事務事業活動②	共創のまちづくり補助金における選定事業数	件	5	5	7	7	7
	事務事業成果①	ボランティア・市民活動支援センター登録団体（個人）数	団体	166以上 169	166以上 171	166以上 184	170以上 198	175以上 —
	強化KPI①	ボランティア・市民活動支援センター登録団体（個人）数	団体	166以上 169	166以上 171	166以上 184	170以上 198	175以上 —
	総合戦略KPI①	ボランティア・市民活動支援センター登録団体（個人）数	団体	166以上 169	166以上 171	166以上 184	170以上 198	175以上 —
目標達成状況の分析	<p>A：全ての目標を達成した。</p> <p><判断理由> 「共創のまちづくり補助金」は認知されてきており、また、使いやすいコースを令和5年度より創設したことから、選定事業数も順調に増加してきている。 戸田市ボランティア・市民活動支援センターでは、ニーズに沿った市民活動講座を実施した。また、共創のまちづくり補助金の支援などを通して、ボランティア登録団体数も順調に増加してきている。</p>							

4. 評価結果 <CHECK>

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	4年度	5年度	6年度	A：施策の目標達成に大いに貢献している。 <判断理由> 市民活動の拠点として、戸田市ボランティア・市民活動支援センターを運営し、市民活動の活性化に寄与しているため。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	4年度	5年度	6年度	B：経費は適正な範囲である。 <判断理由> 指定管理者選定に当たり、指定管理料を精査して指定しているため。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	4年度	5年度	6年度	B：事業手法は適正な内容である。 <判断理由> 市民活動の活性化につながるよう、相談体制を充実させているため。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	4年度	5年度	6年度	B：受益・負担は適正な範囲である。 <判断理由> 地域課題を解決する市民活動支援のために、センター利用料は無料にするが、印刷費などは料金を徴収するなど、支援にメリハリをつけているため。

5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容 <ACTION>

令和6年度に実施した取組内容・効果	指定管理（令和6～10年度）の初年度となった。HPをリニューアルし、キッズスペースを会議室に変更するなど利用者の利便性向上のための取組を実施した。
令和7年度に実施する取組内容	リニューアルしたHPや市民団体向けの講座等を実施し、引き続き市民ニーズに即したセンター運営を行う。

6. 令和8年度の方向性・取組方針 <ACTION>

事業の方向性・取組方針	<input checked="" type="radio"/> 1 現状で継続 <input type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 令和8年度で終了 <input type="radio"/> 令和7年度で終了 <input type="radio"/> 令和6年度で終了
	<方向性の判断理由・取組方針> SDGs 共創基金を活用しながら、地域課題の解決に取り組む市民活動の支援を引き続き行う。

事務事業名	53505 SDGs 共創基金積立金													
担当組織	市民生活部					協働推進課					担当	市民交流担当		
組織コード	R7	13	04	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R7	01	02	01	13	04	01	記入日	令和 7年 6月 5日
	R6	13	04	00		R6	01	02	01	13				

1. 事務事業の概要 <PLAN>

総合振興計画上の位置づけ											実施計画候補			
基本目標・考え方	07	活力にあふれ人が集い心ふれあうまち						再掲施策				○ 対象		
施策	32	市民活動の活性化と地域交流の促進									● 対象外			
事業期間	令和4年度～令和12年度													
根拠法令 通達等	戸田市SDGs共創基金条例						関連計画 施政方針							
事業区分	<input type="radio"/> 法定受託事務 <input type="radio"/> 自治事務のうち義務的なもの <input checked="" type="radio"/> 自治事務のうち任意のもの													
強靱化計画	<input type="checkbox"/> リスクシナリオ番号：													
総合戦略	<input type="checkbox"/> 施策番号：													
対象														
事業目的	持続可能な開発目標（SDGs）の理念に基づき、経済、社会及び環境に係る地域課題に取り組む市民活動に資する事業の財源とすることを目的とする。													
事業内容	「共創のまちづくり補助金」をはじめ、庁内で実施している各分野の取組において、SDGsの推進に特に関連が深い事業の提案を通して、SDGsの理念に基づき、経済・社会・環境に係る地域課題に取り組む市民活動等を応援する。													
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託（ <input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO） <input type="checkbox"/> 協働・協力（ ）													
行財政改革 の取り組み														

2. 事業費 <DO>

		令和6年度 執行額（千円）	令和7年度 予算額（千円）	令和8年度 計画額（千円）	令和9年度 計画額（千円）	令和10年度 計画額（千円）	
事業の 予算・実績	主な事業内容	基金の積み立て、事業への充当	基金の積み立て、事業への充当	基金の積み立て、事業への充当	基金の積み立て、事業への充当	基金の積み立て、事業への充当	
	事業費	12,918	13,398	13,649	13,649	13,649	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		その他	0	3	10	10	10
	一般財源	12,918	13,395	13,639	13,639	13,639	
	人件費	1,300.2	1,428	1,428	1,428	1,428	
	投入 人員	常勤職員	0.2人	0.2人	0.2人	0.2人	0.2人
		非常勤職員	0人	0人	0人	0人	0人
事業費+人件費		14,218	14,826	15,077	15,077	15,077	

3. 目標達成状況 **<CHECK>**

指標名		説明・算定式	単位	R3目標 R3実績	R4目標 R4実績	R5目標 R5実績	R6目標 R6実績	R7目標 R7実績
目標達成状況								
目標達成状況の分析	- : 未設定 <判断理由>							

4. 評価結果 **<CHECK>**

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	4年度	5年度	6年度	- : 未設定 <判断理由>
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	4年度	5年度	6年度	- : 未設定 <判断理由>
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	4年度	5年度	6年度	- : 未設定 <判断理由>
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	4年度	5年度	6年度	- : 未設定 <判断理由>

5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容 **<ACTION>**

令和6年度に実施した取組内容・効果	
令和7年度に実施する取組内容	

6. 令和8年度の方向性・取組方針 **<ACTION>**

事業の方向性・取組方針	<input checked="" type="radio"/> 1現状で継続 <input type="radio"/> 2拡大して継続 <input type="radio"/> 3縮小して継続 <input type="radio"/> 4他事業と統合 <input type="radio"/> 5休止 <input type="radio"/> 6その他見直し <input type="radio"/> 令和8年度で終了 <input type="radio"/> 令和7年度で終了 <input type="radio"/> 令和6年度で終了
	<方向性の判断理由・取組方針>

事務事業名	6970 笹目コミュニティセンター管理運営費													
担当組織	市民生活部					協働推進課					担当	協働推進担当		
組織コード	R7	13	04	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R7	01	02	01	18	01	01	記入日	令和 7年 6月11日
	R6	13	04	00		R6	01	02	01	18	01	01		

1. 事務事業の概要 <PLAN>

総合振興計画上の位置づけ										実施計画候補			
基本目標・考え方	07	活力にあふれ人が集い心ふれあうまち					再掲施策	10			● 対象		
施策	32	市民活動の活性化と地域交流の促進									○ 対象外		
事業期間	平成9年度～令和12年度												
根拠法令通達等	・戸田市笹目コミュニティセンター条例 ・戸田市笹目コミュニティセンター条例施行規則					関連計画 施政方針							
事業区分	<input type="radio"/> 法定受託事務 <input type="radio"/> 自治事務のうち義務的なもの ● 自治事務のうち任意のもの												
強靱化計画	■ リスクシナリオ番号：1-4、5-5												
総合戦略	■ 施策番号：4-1												
対象	施設利用者 地域住民												
事業目的	心ふれあう豊かな地域社会の形成と市民文化の向上を目的として、笹目コミュニティセンターは設立されている。地域住民で構成された笹目コミュニティ協議会による管理運営を行い、地域交流の促進につなげることを目的とする。												
事業内容	指定管理者制度の導入により、より多くの市民に施設を活用してもらうために、施設設備の維持、安全管理及び施設運営を適切に実施するとともに、市民ニーズに応える創意工夫に富んだ自主事業を行う。												
実施主体	<input type="checkbox"/> 市による単独直営 ■ 委託 (<input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 ■ 市民・NPO) <input type="checkbox"/> 協働・協力 ()												
行財政改革の取り組み													

2. 事業費 <DO>

		令和6年度 執行額(千円)	令和7年度 予算額(千円)	令和8年度 計画額(千円)	令和9年度 計画額(千円)	令和10年度 計画額(千円)	
事業の 予算・実績	主な事業内容	笹目コミュニティセンターの管理運営	笹目コミュニティセンターの管理運営	笹目コミュニティセンターの管理運営	笹目コミュニティセンターの管理運営	笹目コミュニティセンターの管理運営	
	事業費	74,997	75,437	78,433	77,301	77,735	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		その他	0	51	51	51	51
		一般財源	74,997	75,386	78,382	77,250	77,684
	人件費	3,250.5	3,570	3,570	3,570	3,570	
	投入人員	常勤職員	0.5人	0.5人	0.5人	0.5人	0.5人
		非常勤職員	0人	0人	0人	0人	0人
事業費+人件費		78,248	79,007	82,003	80,871	81,305	

3. 目標達成状況 <CHECK>

指標名		説明・算定式	単位	R3目標 R3実績	R4目標 R4実績	R5目標 R5実績	R6目標 R6実績	R7目標 R7実績
目標達成状況	事務事業活動①	自主事業開催回数	笹目コミュニティセンターが開催する自主事業数	170	180	80	170	180
	事務事業成果①	来館者数	笹目コミュニティセンターへの来館者数	72	78	173	179	—
	強化KPI①	来館者数	笹目コミュニティセンターへの来館者数	40,000	50,000	42,000	50,000	50,000
				36,451	40,402	50,181	54,367	—
	総合戦略KPI①	来館者数	笹目コミュニティセンターへの来館者数	40,000	50,000	42,000	50,000	50,000
				36,451	40,402	50,181	54,367	—

目標達成状況の分析

A：全ての目標を達成した。
 <判断理由>
 講座の開催数及び来館者数の指標について、令和5年度から、新型コロナウイルス感染症の影響により回数を現実的なものに修正したが、第5類に移行したことで、大幅に増加し、令和6年度についても指標はすべて達成できた。

4. 評価結果 <CHECK>

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	4年度	5年度	6年度	B：施策の目標達成に貢献している。 <判断理由> 地域交流の促進のための拠点となっているため。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	4年度	5年度	6年度	A：経費の精査が十分になされている。 <判断理由> 地域住民による協議会の運営により、経費がかなり抑えられているため。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	4年度	5年度	6年度	B：事業手法は適正な内容である。 <判断理由> 地域住民のニーズに基づいた事業を行っているため。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	4年度	5年度	6年度	B：受益・負担は適正な範囲である。 <判断理由> 市内と市外で異なる料金体系により、利用料を徴収しているため。

5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容 <ACTION>

令和6年度に実施した取組内容・効果	<ul style="list-style-type: none"> ・戸田市笹目コミュニティセンターの運営について、令和6年度が指定管理運営の初年度となった。 ・地域住民のニーズに基づいた事業を行い、来館者数も増加させることができた。
令和7年度に実施する取組内容	戸田市笹目コミュニティセンターについて、令和6年度から令和10年度までの第6期指定管理期間がスタートしたことに伴い、引き続き地域に根差したセンター運営を行う。

6. 令和8年度の方向性・取組方針 <ACTION>

事業の方向性・取組方針	<input checked="" type="radio"/> 1 現状で継続 <input type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 令和8年度で終了 <input type="radio"/> 令和7年度で終了 <input type="radio"/> 令和6年度で終了
	<方向性の判断理由・取組方針> 平成19年度以降、地区におけるコミュニティ協議会である、笹目コミュニティ協議会が指定管理者として管理運営しており、これまで継続的かつ安定的に行われている。 多くの住民に利用される施設となるよう、講座や事業の幅を広げるなど、指定管理者と協議する。

事務事業名	42226 新曾南多世代交流館管理運営事業													
担当組織	市民生活部						協働推進課				担当	協働推進担当		
組織コード	R7	13	04	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R7	01	02	01	18	02	01	記入日	令和 7年 6月11日
	R6	13	04	00		R6	01	02	01	18	02	01		

1. 事務事業の概要 <PLAN>

総合振興計画上の位置づけ											実施計画候補		
基本目標・考え方	07	活力にあふれ人が集い心ふれあうまち						再掲施策	10			● 対象	
施策	32	市民活動の活性化と地域交流の促進										○ 対象外	
事業期間	平成26年度～令和12年度												
根拠法令 通達等	戸田市新曾南多世代交流館条例 戸田市新曾南多世代交流館条例施行規則					関連計画 施政方針							
事業区分	<input type="radio"/> 法定受託事務 <input type="radio"/> 自治事務のうち義務的なもの ● 自治事務のうち任意のもの												
強靱化計画	■ リスクシナリオ番号：5-5												
総合戦略	■ 施策番号：4-1												
対象	市民												
事業目的	新曾南多世代交流館を適切に管理・運営していくことで、多世代及び多文化交流やコミュニティ活動の拠点として、より多くの市民に活用してもらうことを目的とする。												
事業内容	指定管理者制度の導入により、より多くの市民に施設を活用してもらうために、施設設備の維持、安全管理及び施設運営を適切に実施するとともに、市民ニーズに応える創意工夫に富んだ自主事業を行う。												
実施主体	<input type="checkbox"/> 市による単独直営 ■ 委託 (<input type="checkbox"/> 3セク・財団 ■ 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input type="checkbox"/> 協働・協力 ()												
行財政改革 の取り組み													

2. 事業費 <DO>

		令和6年度 執行額(千円)	令和7年度 予算額(千円)	令和8年度 計画額(千円)	令和9年度 計画額(千円)	令和10年度 計画額(千円)	
事業の 予算・実績	主な事業内容	新曾南多世代交流館の管理運営	新曾南多世代交流館の管理運営	新曾南多世代交流館の管理運営	新曾南多世代交流館の管理運営	新曾南多世代交流館の管理運営	
	事業費	61,106	55,352	54,478	54,844	55,034	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		その他	0	49	75	75	75
	一般財源	61,106	55,303	54,403	54,769	54,959	
	人件費	975.15	1,071	1,071	1,071	1,071	
	投入 人員	常勤職員	0.15人	0.15人	0.15人	0.15人	0.15人
		非常勤職員	0人	0人	0人	0人	0人
事業費+人件費		62,081	56,423	55,549	55,915	56,105	

3. 目標達成状況 <CHECK>

指標名		説明・算定式	単位	R3目標 R3実績	R4目標 R4実績	R5目標 R5実績	R6目標 R6実績	R7目標 R7実績
目標達成状況	事務事業活動①	年間貸室稼働率	貸室として活用する部屋の稼働率	30	35	40	42	44
				36.6	42.1	47.9	28.9	—
	事務事業成果①	来館者数	新曾南多世代交流館への来館者数	35,000	40,000	41,000	50,000	50,000
				32,682	40,920	54,577	52,843	—
	強靱化KPI①	来館者数	新曾南多世代交流館への来館者数	35,000	40,000	41,000	50,000	50,000
				32,682	40,920	54,577	52,843	—
総合戦略KPI①	来館者数	新曾南多世代交流館への来館者数	35,000	40,000	41,000	50,000	50,000	
			32,682	40,920	54,577	52,843	—	
目標達成状況の分析	<p>A：全ての目標を達成した。</p> <p><判断理由> 新型コロナウイルス感染症が5類に移行したことで、年間稼働率及び来館者数は大幅に上昇し、指標はすべて達成できた。</p>							

4. 評価結果 <CHECK>

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	4年度	5年度	6年度	B：施策の目標達成に貢献している。
	B	B	B	<判断理由> 地域交流の促進のための拠点となっているため。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	4年度	5年度	6年度	B：経費は適正な範囲である。
	B	B	B	<判断理由> 指定管理者選定に当たり、指定管理料を精査して指定しているため。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	4年度	5年度	6年度	B：事業手法は適正な内容である。
	C	B	B	<判断理由> 地域住民のニーズに基づいた事業を行っているため。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	4年度	5年度	6年度	B：受益・負担は適正な範囲である。
	B	B	B	<判断理由> 市内と市外で異なる料金体系により、利用料を徴収しているため。

5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容 <ACTION>

令和6年度に実施した取組内容・効果	指定管理者の指定期間が令和6年度までであったため、新たな指定管理者の選定を行った。
令和7年度に実施する取組内容	新たな指定管理者の初年度となる。新たな駄菓子屋でのサービスや講座等を実施し、地域交流の活性化を図っていく。

6. 令和8年度の方向性・取組方針 <ACTION>

事業の方向性・取組方針	<input checked="" type="radio"/> 1現状で継続 <input type="radio"/> 2拡大して継続 <input type="radio"/> 3縮小して継続 <input type="radio"/> 4他事業と統合 <input type="radio"/> 5休止 <input type="radio"/> 6その他見直し <input type="radio"/> 令和8年度で終了 <input type="radio"/> 令和7年度で終了 <input type="radio"/> 令和6年度で終了
	<方向性の判断理由・取組方針> 3期目の指定管理期間が始まったことから、地域資源をさらに活用するとともに、多世代及び多文化交流できる施設運営を目指していく。